

平成30年第3回新エネ施策懇話会 意見要旨

- 1 日時 平成31年3月25日(月) 9:00~11:00
2 場所 道庁本庁舎9階経済部会議室

3 出席者:

- (1) 懇話会構成員 ・北海道大学 大学院 工学研究院 環境創生工学部門 教授 石井 一英
・北海道大学 大学院 工学研究院 エネルギー循環システム部門 准教授 田部 豊
・北海道大学 大学院 情報科学研究科 システム情報科学専攻 准教授 原 亮一
・道立総合研究機構 産業技術研究本部 工業試験場 環境エネルギー部 研究主幹 北口 敏弘
- (2) 事務局 ・北海道経済部産業振興局環境・エネルギー室長、参事、主幹、専門主任

4 議題等

1 新エネルギーの現状・課題の把握に係る基礎調査について

【アンケート調査結果(速報)について】

<主な報告内容>

(調査目的・対象)

- ・震災を踏まえ、新エネの可能性と課題の把握を行う為、市町村、民間団体・事業者を実施。
- ・3月22日時点で、120市町村、364事業者、計484から回答あり。

(主な調査結果:速報)

- ・前回の調査結果(速報)での委員意見を踏まえたクロス集計の結果等について報告。
- ・市町村では、十勝圏での導入割合が高く、釧路・根室圏が低くなっている。
- ・導入済みのエネルギー種別としては、市町村・事業者ともに太陽光が多かった。
- ・導入目的として、市町村では「温室効果ガスの削減」「エネルギー地産地消の推進」が多かったが、事業者では「エネルギー地産地消の推進」と「遊休地などの有効活用」が多かった。
- ・新エネに関する課題(自由記述)は、情報提供を求めるものや、FIT制度に関する事項が多かった。

<主な意見>

(調査目的・対象)

- ・十勝圏の市町村で新エネ導入割合が高いことなどについては、他地域に積極的にPRすべき。
- ・市町村、事業者の導入目的として上位の「地産地消」や「CO2削減」は、導入のきっかけにはなっているが、必ずしも本格的かつ継続的な導入・拡大につながっていないのではないかと。今後は、導入費用への支援に止まらず、技術支援や活用、次の取組につながる支援なども必要。
- ・市町村では、新エネ導入に向けた課題として「専門人材の不足」が多く「専門家の派遣」の要望も多いが、エネルギー関連のプロパー人材の育成も必要。
- ・省エネに関し、LEDや高効率ボイラー等導入の回答が多いが、さらにその比率を高める施策が必要。

【ヒアリングについて】

<主な報告内容>

- ・市町村、事業者を対象に、アンケート調査を掘り下げるために実施。
- ・災害時の新エネ活用としては、通常の自家用発電機との併用されるケースが多かった。
- ・アンケートでは「災害時に十分な新エネの活用ができなかった」との回答があった市町村においても、予定していた範囲内では活用できたとの回答もあった。
- ・利用レベルとしては、携帯の充電や、施設の基本電源としての活用などが多かった。
- ・蓄電池については、寒冷地では十分な性能が発揮できないことの指摘もあった。
- ・今後の導入について、公共施設の更新時期と併せた導入もありうるとの回答もあった。

<主な意見>

- ・新エネの導入者において、その活用について、日常用なのか非常用かといった整理が不十分。
- ・非常時に効果的に活用するためには、日常的に活用することが必要であることを、分かり易い道筋をつけていくことが必要。
- ・寒冷地における蓄電池性能向上については、断熱材の活用等の技術開発を行っているが、困難な面も多く、全てを蓄電池で賄うことを前提にしない議論が必要。
- ・昨年の大規模停電は9月であり、新エネの暖房利用については認識されていない印象もあり、とりまとめにおいては注記が必要。

2 その他:課題抽出等

<主な報告内容>

- ・基礎調査、懇話会での意見を基に、「具体的な取組例」「バックキャストの考え方」について議論を求めた。

<主な意見>

- ・将来の姿については、2050年までにCO2を80%削減など、国全体として定められた目標などを参考にするもの一案。
- ・人材育成に関し、道庁では、例えばエネルギー一部署ではエネルギー人材に特化した育成する傾向があるが、これからは、施策を統合的に考えることができる人材の育成が必要。
- ・導入に向けては、エネルギーを使う側へのアプローチも必要。
- ・将来の技術進歩に関する整理も必要であり、事例や関連技術の情報の収集・分析も必要。
- ・「エネルギー基地としての北海道」について、本州方面への供給は、電気なのか水素なのかについて、インフラも含めた検討が必要。